

事業基盤強化設備を対象事業の用に供しなくなった場合のリース特別控除取戻税額に関する明細書

(平成 年分)

氏名 _____

供用廃止設備の明細	資産区分	種別	①				
		設備の名称	②				
		賃借年月日	③	平 . .	平 . . .	平 . . .	
		リース契約期間の月数	④		月	月	
		対象事業の用に供した年月日	⑤	平 . .	平 . . .	平 . . .	
		対象事業の用に供しなくなった年月日	⑥	平 . .	平 . . .	平 . . .	
		対象事業の用に供した月数 (⑥ - ⑤)	⑦		月	月	
	税額控除当限額	リース費用の総額	⑧		円	円	
		基準リース料 (⑧ × $\frac{60}{100}$)	⑨				
		税額控除限度額相当額 (⑨ × $\frac{7}{100}$)	⑩				
供用廃止設備のリース税額控除実施額の計算	供用年のリース税額控除実施額の計算	供用年のリース特別控除額 (供用年の特別控除に関する明細書(本表)の⑳)	⑪				
		⑪のうち既にリース特別控除の取戻しの適用を受けた設備がある場合	⑫の計	⑫			
			⑬又は(⑬+⑭)	⑬		⑯の⑬	⑯の⑬+⑭
			⑮ + ⑯	⑮			
		供用廃止設備のリース特別控除額相当額 (⑪-⑮ (赤字のときは0))	⑰				
	供用年のリース税額控除実施額 (⑩と⑰の少ない方の金額)	⑱	⑱	⑲			
	供用年の翌年のリース税額控除実施額の計算	供用年の翌年における繰越税額控除限度超過額の控除実施額の合計額 (供用年の翌年の特別控除に関する明細書(本表)の㉓)	⑲				
		供用年の取得に係る繰越税額控除限度超過額 (供用年の特別控除に関する明細書(本表)の㉔)	⑳				
		供用年の翌年の特別控除に関する明細書(付表)の(⑲-⑳)	㉑				
		供用年の翌年の繰越税額控除限度超過額相当額の計算	⑳の計	㉒			
			㉓又は(㉓+㉔)	㉓		㉕の㉓	㉕の㉓+㉔
	供用廃止設備の繰越税額控除限度超過額控除実施相当額 (⑲-㉓-㉕ (赤字のときは0))	㉖					
	⑱ - ㉖	㉗					
	供用年の翌年のリース税額控除実施額 (㉗と㉘のうちの少ない方の金額)	㉘	㉘	㉙			
	リース特別控除取戻税額の計算	供用年の取戻税額	$⑱ \times \frac{④-⑦}{④}$	㉚			
供用年分のリース特別控除取戻税額の合計額			㉛		㉜の計		
供用年の翌年の取戻税額		$㉗ \times \frac{④-⑦}{④}$	㉜				
		供用年の翌年分のリース特別控除取戻税額の合計額	㉝		㉜の計		
供用廃止設備の供用年に対象事業の用に供した他の供用廃止設備で既にリース特別控除の取戻しの適用を受けた供用廃止設備の明細							
設備の名称	⑳				計		
対象事業の用に供した年月日	㉑	平 . .	平 . .	平 . .			
対象事業の用に供しなくなった年月日	㉒	平 . .	平 . .	平 . .			
リース費用の総額	㉓		円	円	円		
供用年のリース税額控除実施額	㉔						
供用年の翌年のリース税額控除実施額	㉕						

事業基盤強化設備を対象事業の用に供しなくなった場合のリース特別控除取戻税額に関する明細書

この明細書は、青色申告者が平成19年改正前の租税特別措置法（以下「旧措法」といいます。）第10条の4第11項の規定による事業基盤強化設備を対象事業の用に供しなくなった場合のリース特別控除取戻税額の計算をする場合に使用します。

この明細書は、供用廃止設備の供用年の異なるごとに用紙を改めて記載し、修正申告書に添付してください。

1 記載要領

- (1) 「①」欄及び「②」欄には、事業基盤強化設備の耐用年数省令別表第一及び別表第二に定める種類及び設備の名称を記載します。
- (2) 「④」欄及び「⑦」欄は、暦に従って計算し、1月未満の端数は切り上げて記載します。
- (3) 「⑧」欄には、事業基盤強化設備のリース契約期間において支払われる費用の額（当該設備の貸借に係る費用以外の費用の額は除きます。）を記載します。
- (4) 「⑩」欄から「⑮」欄には、供用年の翌年に対象事業の用に供しなくなった事業基盤強化設備については記載せず、供用年の翌々年以降に対象事業の用に供しなくなった事業基盤強化設備についてのみ記載します。
(注) 供用年の翌年に対象事業の用に供しなくなった事業基盤強化設備に係るリース特別控除実施額のうち取戻しの対象となるのは、供用年のリース税額控除実施額のみであることに留意してください。
- (5) 「供用廃止設備の供用年に対象事業の用に供した他の供用廃止設備で既にリース特別控除の取戻しの適用を受けた供用廃止設備の明細」の各欄には、この明細書によりリース特別控除取戻税額の計算をする供用廃止設備と供用年が同じである他の事業基盤強化設備で、既に対象事業の用に供しなくなったためリース特別控除の取戻しの適用を受けた供用廃止設備がある場合に記載します。
- (6) 「⑳」欄と「㉑」欄には、既にリース特別控除の取戻しの適用を受けた他の供用廃止設備についてリース特別控除取戻税額の計算をする際に使用したこの明細書の「⑯」欄と「㉑」欄の金額をそれぞれ記載します。
(注) 供用年の翌年に対象事業の用に供しなくなった事業基盤強化設備については、「⑳」欄のみに記載し、「㉑」欄には記載しません。

2 提出先

納税地を所轄する税務署長

3 根拠条文

旧措法第10条の4